

はエゴではない。

また、耐震工事はもとより、建替える場合の費用も、補助金や交付税により措置され、町財政に大きな負担を与えない。

その後の活用策も期待でき、無駄な投資ではない。

地元説明会では半数以上が統合に反対。不採択とすれば、議会が統合を結論づけたように町民に誤解を与え、行政不信を招きかねない。

教育審議会答申は尊重するが、それ以上に地元の合意形成を尊重すべき。その視点が欠けている。

### 賛成討論（足立議員）

委員会のテレビ放映以後、様々な反響があった。多くの賛成署名が提出されたが、中には陳情の主旨を理解していなかった署名者もあったようだ。教育民生常任委員長からは、今の緊急避難は異常な状態だとの報告も受けている。この委員会が付託を受けたのは、耐震工事中の陳情であり、その背景に統合問題があ

る。まずは耐震に関して結論を出し、次に統合への検討に進む、それが筋かと思う。

一番の問題は子どもたちをどうするか。親は何を考えなければならぬか。子どもは、生まれた時から大きな可能性を持っている。それをどれだけ伸ばしてやれるのか、これが親の使命である。

より多くの子どもたちと人間関係を築いたり、様々な体験が来ないのは、不幸と考える。

### 賛成討論（西山議員）

僻地学校とは交通条件及び自然的、経済的、文化的条件に恵まれていない山間地、離島、その他の地域に所在する公立学校とある。今や赤松分校はこの定義に抵触する。

権利の主体者である子どもたちに、適正な教育環境を行政は保障しなければならぬ。その責務は執行機関と議会にある。教育審議会答申は、教育委員会も尊重しなければならぬ。

# みなさんからの陳情審査結果

12月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
障害者自立支援法の事業者報酬の抜本の見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	障害者自立支援法の施行に伴い、事業の継続が困難となった。事業者報酬等の抜本の見直しが求められるため、多数決で採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
地方自治体の地域生活支援事業への国の補助のあり方についての陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	地域生活支援事業は、障害者の方が安心して生活を送るために必要な事業であり、財源不足に悩む地方自治体へ一層の補助を求めることは必要であるため、全会一致で採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
日中一時支援事業等の地域生活支援事業における応益負担の見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	大山町の地域生活支援事業では、すでに応益負担の見直しがなされ、利用者負担の軽減が図られているため、不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択
すべての子どもたちの健全な育ちを保障するために「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める陳情	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	昨今の不景気の中、安心して子どもを生み育てる環境の整備は国の重要課題であり、予算の増額は必要であるため、多数決により採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
大山町赤松分校校舎の耐震工事の早期着工を求める陳情	大山小学校赤松分校保護者会 代表 澤 克美 (他3,523名)	これからの子どもたちの人間関係づくりや教育環境等考慮し、教育審議会答申にある「配慮すべき事項」の具現化を条件に、不採択と決した。	大山小学校赤松分校校舎耐震補強問題等調査特別委員会	不採択